

はじめに

日本において初年次教育が注目を浴び始めたのは2000年代半ばのことである。当初は一年次教育、導入教育、初年次教育という呼び方が混在していた。しかし、近年は高校から大学への円滑な移行を支援する教育という定義が定着した結果、初年次教育という呼称に収斂されている。

初年次教育の歴史は浅いにもかかわらず急速に拡大してきている。特に、ここ十年間での急速な広がり著しい。そうした広がり背景には、2011年の学校基本調査の結果速報によると2010度の進学率は短期高等教育機関を含めて54.5%であるように、高等教育進学率の上昇が関係していることは否めない。つまり、ユニバーサル化が急速な勢いで進行し、それに伴って、学力、動機、また考え方自体を含めて、学生の変容もしくは多様化が顕著であることが初年次教育の広がり大きな影響を及ぼしている。

ユニバーサル化に伴う学生の変容に加えて、政策的側面の変化、すなわち大学をより教育を重視する場へと変革させるような政策の存在、および社会から求められる教育効果の提示といった内在的および外在的な圧力の存在も、初年次教育の拡大に大きな影響を及ぼしてきた。とりわけ、2008年中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』¹⁾のなかでも、初年次教育は「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」として明記されたことを契機として、初年次教育は、学士

課程教育のなかで正規の教育として位置づけられ、分野に関係なく導入されていると見ることができる。

1. 初年次教育の普遍化と多様化

文部科学省が2010年12月から2011年1月に全国国公私立大学753大学を対象に実施した「大学における教育内容等の改革状況について」の調査結果からは、84%の大学(617大学)が初年次教育を実施していることが明らかになった。大多数が「レポート・論文の書き方等文章作法関連」、「プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法関連」、「将来の職業生活や進路選択に対する動機・方向付け関連」を初年次教育の内容として盛り込んでいることが示されている。

2007年に国立教育政策研究所が実施した『大学における初年次教育に関する調査』²⁾では、あらかじめ、初年次教育の内容を①スタディ・スキル系、②スチューデント・スキル系、③オリエンテーションやガイダンス、④専門教育への導入、⑤教養ゼミや総合演習など、学びへの導入を目的とするもの、⑥情報リテラシー、⑦自校教育、⑧キャリア・デザインとして定義し、初年次教育ではどの内容を提供しているかを尋ねている。この調査回答をベースに初年次教育の内容を分類すると、「オリエンテーションやガイダンス」、「スタディ・スキル系」、「情報リテラシー」、「専門への導入」が定着していることが判明した。また、「学びへの導入」や「キャリア・デザイン」も正課内での初年次教育として位置づけられていることも明らかになった。

このように初年次教育プログラムの整備、標準化が進展していることから、「初年次教育第二ステージ」の幕開けと位置づけられる。初年次教育は、その内容、方法ともに整備され、標準化してきていると同時に、多様化が進展している事実も

^{*1} First-year Education

^{*2} Reiko Yamada 同志社大学社会学部

否めない。大学の規模や、分類も一様ではないことから、初年次教育のニーズも一元的ではなくなっていることも最近の動向である。初年次教育が拡大し始めた時期における代表的な導入理由である「学力低下や動機の低下への対処」、「中退率を低下させるため」に加えて、現在はそれらに「学生の多様化への対応のため」、「教育改革の一環として」、「FDとして有効だから」、「学力格差が拡大しているから」、「動機の格差が拡大しているから」等、幅の広い理由が付加している³⁾。

実際には、初年次教育とリメディアル教育を概念上で整理してはいるが、専門の領域においては、リメディアル教育と初年次教育を相対して、位置づけて展開していく領域も存在している。体系的なカリキュラムを通じて、学生が取得すべき知識やスキルが構築されている医療・保健系や理工系においては、こうした学問上の特徴を無視することはできない。さらには、昨今の就職状況の困難さや職業能力を卒業時に習得しておくことが産業界から求められる今日においては、職業への移行といった視点からのキャリア教育を初年次教育に反映させることも必然的となる。

さて、医学領域の新入生の特徴としては、学習領域への動機づけは明確で、学力が高い学生の比率は比較的多いことであろう。そのため、初年次教育も、将来のキャリアあるいは専門への導入といった要素が初年次教育に反映されやすい。また、円滑に専門分野へと移行するために、学生同士が協働で学び、課題に取り組むといった要素が初年次教育に取り入れられているケースも多い。例えば、PBLなどは医学領域で早期から取り入れられてきた手法のひとつであるが、そうしたアクティブ・ラーニングと初年次教育の関係は次のようにまとめられる。

2. 初年次教育におけるアクティブ・ラーニング

絹川は、従来の教員の側から提供する講義主体のティーチングに加えて、学生が能動的に関わるアクティブ・ラーニングの導入が散見されると指摘しているが⁴⁾、アクティブ・ラーニングは、初年次教育の手法としても多くの担当者が取り入れ

ている代表的な手法といっても過言ではない。そこには、「何を教えるか」から「何ができるようになるか」という、教育活動の中心目標の移行が促進され、その場合に双方向型のアクティブ・ラーニングが効果的であるという認識が共有されつつあることが背景にある。実社会で直面する複雑・多様な正解が一つではない課題に適切に対応できる思考力、創造力および課題探求能力を育成するため、教員は、授業においては、ディスカッション、ディベート等により双方向対話型の授業を展開し、授業の事前・事後の学習を通じて、文章力、表現力、読解力、分析力、思考力といった基礎的能力を高めるように努めるようになってきた。

プロジェクト型学習、プレゼンテーション、PBL等がアクティブ・ラーニングの代表的な教授法であり、フィールドワーク、インターンシップ、サービス・ラーニングなどは体験型学習として分類されるが、初年次教育でも大いに導入されている手法である。なぜなら、初年次教育は、知識を蓄積するというよりも、大学での学習への転換を図るという視点で設計されている授業が多く、その場合に学生たちが参加を通じて、知識では、知識主体の講義形式からは学べないようなことを、自ら主体的に関わることを促進しやすい構造となっていることが要因でもある。

3. 中等教育と高等教育の接続という課題

現在、新たに大学の初年次を高校との接続から捉えるべきであるという論点が浮上しつつある。初年次教育を大学生への移行を支援する教育として位置づけるだけでなく、「高校4年生のための教育」といった高校と大学の接続の側面を意識した教育として捉える動向もうまれつつある。この動向からは、従来、中等教育までの普通教育機関とは異なり、専門教育を担当する機関として、学校教育法によって扱われてきた高等教育機関に、新たな教育接続という視点で、教育を提供することが求められているともいえる。

高大接続の定義は、入試選抜、教育、学生の発達と幅広く捉え、教育接続においては、教育制

度、カリキュラム、教育方法、内容面と限定的に捉えることが可能であるが、ここでは学力の測定という視点からではなく、高校と大学における獲得する力にむけての教育方法やベダゴジーといった視点から高大接続を考察すると何がみえるだろうか。

2001年調査、2002年米国4年制大学調査、2007年調査⁵⁾から初年次教育が重視する内容を比較すると、米国大学のほうが「大学への帰属意識」を除いたすべての内容への重視度得点が低いこと、2007年と2001年のデータを比較すると、日本の大学ではすべての項目の重視度が上昇している⁶⁾。例えば、「学生生活における時間管理や学習習慣の確立」、「受講態度や礼儀・マナー」、「チームワークを通じての協調性」の重視度が大幅に伸張しているが、従来、小・中という義務教育段階で育成されていたはずの項目が、大学での初年次教育の内容として重視されるようになってきていることが特徴的である。

教育方法やベダゴジーといった視点から日米における教育接続の状況を考察すると、大学での学習を円滑に進めていく上で、不可欠な、「レポートの書き方」、「論理的思考力や問題発見・解決能力」「図書館の活用方法」「口頭での発表技法」等は、日米の大学が重視している共通項目であるが、日本の大学の重視度が米国の大学よりも高い。大学教育が目標とするレポートは、「分析型」、「問題発見型」、「問題解決型」、あるいは「探求型」である。一方、高校生の多くはセンター入試や個別大学での論文試験対策として、小論文を経験することも少なくないが、それらは「事実認識型」、「要約型」、「感想型」といった類型に分類される。現在、多くの高校は学習指導要領に定められた内容を高校卒業までに、多様な生徒を対象に実施しなければならないという状況に腐心している結果、口頭発表の機会を提供することは限られ、高校生が高校教育を通じて論理力涵養、問題発見や問題解決の機会を経験することは決して多くない。また、大学受験への対処とし

て、高校で「知識注入型」の学習形態が多いことも暗黙の了解ともいえる。つまり、論理力、問題発見、解決力といった目標に向けての教育方法として効果的だとされるディスカッションや口頭発表の機会あるいは、探求型レポートなどを書く機会は限られており、この点における高等教育と中等教育との接続性はあまり見られない。従来、初年次教育は大学で初めて新入生のために行う教育として位置づけられており、高大の教育接続という視点でその役割を考察してきたことはほとんどない。しかしながら、今後は教授法や学習成果目標を高校と大学がお互いに共有しながら、教育接続を進めることで、初年次教育の高校から大学への移行がより円滑になると思われる。

■文 献

- 1) 中央教育審議会・『学士課程教育の構築に向けて（答申）』, p.257, 2009.
- 2) 2007年調査は、国立教育政策研究所が国公私立大学1980学部を対象に実施し、1419学部から回答を得た。
- 3) 初年次教育学会で開催している筆者担当のワークショップ出席者からの回答を参照した。
- 4) 絹川正吉、「特色GP採択事例の特性」『特色GPのすべて：大学教育改革の起動』, JUAA選書14 大学基準協会監修、ジアース教育新社, p.122 - 8, 2011.
- 5) 著者が米国の4年制大学1,358校を対象に実施し463校が回答した。質問項目は2001年調査とほぼ同じである。2001年に私学高等教育研究所が行った全国私立4年制大学調査、2007年に国立教育政策研究所と私学高等教育研究所の導入教育研究グループが共同で行った全国国公私立4年制大学調査、米国の調査は、筆者が2002年に米国の4年制大学1,358校を対象に実施し463校が回答した調査を意味している。
- 6) 山田礼子、日本の初年次教育の展開－その現状と課題－、初年次教育学会誌2009;2(1): 3-16.